

平成 24 年 4 月 25 日

生涯学習分科会（第 61 回～第 63 回）の審議状況について

生涯学習分科会では、昨年末の教育振興基本計画部会での審議状況の報告（平成 23 年 12 月 9 日）以降、計画部会において示された教育行政の 4 つの基本的方向性を受けて、今後の生涯学習・社会教育行政の取組について、以下の 3 つの柱の下、審議を行った。

- ① ライフステージ等に応じた学習機会の充実及び学習の質保証
- ② 困難を抱えた子ども・若者に対する学習機会の整備
- ③ 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた多様な学習活動の推進

具体的には、総論として、①～③の各取組の成果目標・成果指標（別添）について、また、各論として、学習支援等の必要な子ども・若者への支援、学習の質の保証と成果の評価・活用等について、審議を行った。

今後は、計画部会からの要請にも応えられるよう、社会教育の専門人材・地域人材や社会教育行政体制等の各論を議論して、夏頃を目途に、生涯学習分科会として中間的なとりまとめを行う予定。

1. 成果目標・成果指標についての主な意見

- ・ 行政の成果目標を達成するためには、国のみならず民間等多様な主体の取組が必要になる。成果をレビューで問われても、国として単独で責任を持てるのは一部の領域となり、国の責任の在り方が難しい。
- ・ 成果指標を時間軸で見た場合、ある施策を行って 1 年で成果が見えるものはアウトプット、3～5 年、場合によっては 10 年経って見えるものはアウトカムと捉えられるのではないか。
- ・ アウトカムに至るまでは、教育施策以外の様々な社会的要因や個人の意向

等が影響を与えているため、国において具体のアウトカムを設定することは難しいが、一方で、国民を鼓舞するわかりやすい指標を掲げることも大事。

- ・ 国の生涯学習・社会教育分野に対するインプット量（予算額等）が他の分野に比べて少ないのが、アウトカム指標の設定が難しい理由。
- ・ 成果の評価については、ICT を活用することで多面的な集計や地域差分析等ができ可視化に役立つ。
- ・ 「いい方向」にいつているという、感覚や継続性の有無という観点での成果指標も考えられるのではないか。

2. 学習支援等の必要な子ども・若者への支援についての主な意見

- ・ 高校で授業についていけない生徒は、小学校のときについていけなくなることが多い。学校とPTAの連携の強化が重要。
- ・ もはや我が国は、単線型・一方通行型の社会ではないにも関わらず、「学校に行かないと人生はおしまい」、「正社員でないと所得の差がでてくる」といったプレッシャーの中で、不必要に挫折感を味わう若者がいる。教育振興基本計画では、「これからは、やり直しがきく」、「そのような経験も生きる力を強める」などといったメッセージを積極的に出すべき。
- ・ 貧困対策として最もリターンが大きいという観点から、アメリカはヘッドスタートプログラムに一番多くの資源を投入していることもあり、日本も就学前教育を一層重視してほしい。
- ・ この課題は、地域の教育力を活かした対応が重要であり、学校支援地域本部等の取組が解決につながる可能性がある。
- ・ 若者の居場所づくりや中間的就労支援等について、図書館や博物館の機能や人材を大いに活用すべき。
- ・ この分野は、教育・医療・精神保健等、全体的にコーディネートできる人材が必要で、例えば、大学が持っている施設・人材・財産を利用して時代に合った人材をどのように養成するのか検討することが必要。
- ・ 学習支援等が必要な者は、子ども・若者のみならず、就学前の幼児やその親、高齢者等にもおり、生涯にわたっての検討が必要。

3. 学習の質保証と成果の評価・活用等についての主な意見

- ・ 学習の質の保証とは、学習活動そのものを保証することではなく、学習者が一定水準の知識・技術を獲得できるように、提供される学習機会や学習サービスの提供者等を評価・認証することである。
- ・ 学習の質の保証のための手法がわからないという課題については、情報提供・周知普及が考えられる。
- ・ 学習サービス事業者がどのように情報開示するかについてサポートすることが行政の役割であり、まず、情報開示の基準としてガイドラインを示すことが大事なのではないか。その後、自己評価を行う際のガイドラインの整備が考えられるのではないか。
- ・ 成果指標としては、情報開示又は自己評価をしている学習機会提供者が、現在何社程度あり、今後何社程度になるのか設定することが考えられる。
- ・ 現在、日本ではジョブカードや日本版NVQを広めていく流れになっているが、企業が全部抱え込んできた職業教育の経緯があるため、定着していない。日本的風土の中で使えるものとするためには、まさに生涯学習・社会教育が絡む余地があるのではないか。
- ・ 活気のある公民館等では、地域の方々を中心に課題解決型の学習が行われている。こうした質の高い公民館になるためには、コーディネーターやファシリテーターなどの人材育成が重要になる。
- ・ 社会教育での地域活動を評価するにあたって大事なことは、いかに活動のプロセスに参加者や住民が参画しているかということではないか。

以 上